機関誌　目次

※　以下に掲載のものはPDFをホームページからダウンロードできます。

Vol	発行年月	タイトル	執筆者
110	2022/11/21	調査会社に委託しての日本語研究の開拓	尾崎　喜光 （ノートルダム清心女子大学　文学部　教授）
110	2022/11/21	青少年のメディア・リテラシー育成に関する放送局の取り組みに対する調査研究 －2019～21年度BPO青少年委員会によるアンケート調査から－	飯田　豊 （立命館大学　産業社会学部　教授） 中橋　雄 （日本大学　文理学部　教授） 松村　菜摘子 （立命館大学大学院　社会学研究科　研究生） 中村　介 （立命館大学大学院　社会学研究科　博士後期課程）
110	2022/11/21	成年年齢引下げを目前に控えた高校生の消費生活の現状と課題 ー「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査報告書」の概要ー	柿野　成美 （法政大学大学院　政策創造研究科　准教授）
110	2022/11/21	薬物使用に関する全国住民調査2021： 広がる大麻問題と医薬品乱用	嶋根　卓也 （国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所薬物依存研究部　心理社会研究室長）
110	2022/11/21	沖縄の日本本土復帰50年に関する世論調査 ～基地問題や経済格差などを巡る沖縄と全国の意識について～	篠原　太 （読売新聞西部本社　社会部　記者）
109	2021/11/22	次の50年に向けて	内田　俊一 （一般社団法人　日本マーケティング・リサーチ協会　会長）
109	2021/11/22	民主主義の形成に果たした統計の役割と将来	椿　広計 （情報・システム研究機構　統計数理研究所　所長）
109	2021/11/22	世論と同時代、世論と小説	西平　重喜 （情報・システム研究機構　統計数理研究所　名誉所員）
109	2021/11/22	祝　新情報センター創立50周年	柳井　道夫 （公益財団法人　日本世論調査協会　会長）
109	2021/11/22	お祝いと御礼　～これまでも、これからも～	吉田　理恵 （NHK放送文化研究所　世論調査部　部長）
109	2021/11/22	第6回犯罪不安感調査回収票にみる混合モード（郵送・ウェブ・訪問）の検討　ー属性・地域社会との関わりを中心にー	石田　仁 （公益財団法人　日工組社会安全研究財団　主任研究員）
109	2021/11/22	デジタル庁時代のEBPMデザイン　ーJAGES22年の経験からー	近藤　克則 （千葉大学　予防医学センター　社会予防医学研究部門　教授）
109	2021/11/22	2020年アメリカ大統領選世論調査はどうだったのか ～AAPOR報告書を読み解く	齋藤　恭之 （朝日新聞社　世論調査部）
109	2021/11/22	個人情報保護法の令和2年及び3年改正と マーケティング・リサーチ産業における対応	新保　史生 （慶應義塾大学　総合政策学部　教授）
109	2021/11/22	東日本大震災被災者の健康状態の推移とその要因	辻　一郎 （東北大学大学院　医学系研究科公衆衛生学分野　教授）
109	2021/11/22	「結婚と家族に関する国際比較調査」のパネルデータの実証分析	津谷　典子 （慶應義塾大学　教授）
109	2021/11/22	ネット・ゲーム使用と生活習慣に関する実態調査	松﨑　尊信 （独立行政法人国立病院機構　久里浜医療センター　精神科医長） 樋口　進 （独立行政法人国立病院機構　久里浜医療センター　院長）
109	2021/11/22	緩和ケアにおける調査研究の発展と新情報センター	宮下　光令 （東北大学大学院　医学系研究科　教授）
109	2021/11/22	回収層・未回収層のプロファイリング	吉野　諒三 （同志社大学　文化情報学部　特別客員教授）
109	2021/11/22	滋賀大学におけるデータサイエンス教育の理念と成果 ー1期生を送り出してー	竹村　彰通 （滋賀大学　データサイエンス学部　学部長）
109	2021/11/22	文理融合と現場重視の横浜市立大学データサイエンス学部の実践	汪　金芳 （横浜市立大学　データサイエンス学部　学部長）
109	2021/11/22	40年間の調査員生活を振り返って	小山　セイ （一般社団法人　新情報センター　前新潟県登録調査員兼指導員）
108	2020/12/11	「親子関係についての人生振り返り調査」からみた 親子関係の世代間連鎖	石田　浩 （東京大学　特別教授）
108	2020/12/11	福島第一原発事故における社会的アイデンティティと心理的苦痛 ：COVID-19パンデミックへの示唆	小林　智之 （福島県立医科大学　医学部　助教） 吉田　和樹 （医療創生大学　看護学部　准教授） 竹林　由武 （福島県立医科大学　医学部　助教） 後藤　あや （福島県立医科大学　総合科学教育研究センター　教授） 熊谷　敦史 （量子科学技術研究開発機構　量子医学・医療部門 高度被ばく医療センター　被ばく医療部　グループリーダー） 村上　道夫 （福島県立医科大学　医学部　准教授）
108	2020/12/11	社会経済的状況と犯罪不安 ：全国代表データを用いた罪種ごとの分析	高木　大資 （東京大学大学院　医学系研究科　講師）

Vol	発行年月	タイトル	執筆者
108	2020/12/11	多地域大規模疫学調査（JAGES2019年調査）の概要	横山　芽衣子 （千葉大学　予防医学センター　特任研究員） 宮國　康弘 （国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター　研究員） 章　ぶん （千葉大学　予防医学センター　助教） 辻　大士 （筑波大学　体育系　助教） 近藤　克則 （一般社団法人　日本老年学的評価研究機構　代表理事）
108	2020/12/11	変革の時期を迎えた公的統計調査	舟岡　史雄 （信州大学　名誉教授）
107	2019/12/1	「信頼」の前提要因	佐々木　正道 （兵庫教育大学　名誉教授）
107	2019/12/1	「日本の将来に関する静岡県民による意見交換会」 －外国人労働者受け入れ政策に関する熟議型世論調査の概要－	今井　亮佑 （崇城大学　総合教育センター　教授）
107	2019/12/1	繰り返し横断標本調査による18～22歳の青少年モニタリング －2016年及び2018年の青少年の喫煙、飲酒などの生活習慣 に関する調査－	三好　美浩 （岐阜大学　医学部看護学科　教授）
107	2019/12/1	曲がり角に来た地域調査の行方	外池　武司 （NHK放送文化研究所　世論調査部　副部長（所属・役職は当時））
107	2019/12/1	被災地域住民の飲酒量の増加に関連する要因	菅原　由美 （東北大学大学院　医学系研究科公衆衛生学分野　助教） 辻　一郎 （東北大学大学院　医学系研究科公衆衛生学分野　教授）
106	2018/12/1	中高生のテレビ番組に対する行動・意識の関連要因 －2017年度BPO青少年委員会『青少年のメディア利用に関する調査』 －	菅原　ますみ （お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系　教授）
106	2018/12/1	信頼感に関するワーディングの検討 ―組織と組織で働く人々はどの程度区別されているか―	松本　渉 （関西大学総合情報部　教授）
106	2018/12/1	第24回参議院議員通常選挙全国意識調査からみた 新有権者等若年層の投票行動等について	鈴木　秀毅 （公益財団法人　明るい選挙推進協会　調査広報部　主幹）
106	2018/12/1	シニアのICT利活用の検討に関する研究 －「ライフスタイル」と「ICT利活用」を軸にした社会調査より－	水野　一成 （NTTドコモ　モバイル社会研究所　研究員）
106	2018/12/1	15年目を迎えるパネル対象者調査のご紹介 「結婚と家族に関する国際比較調査」	利光　隆一 （新情報センター　主任研究員）
105	2018/1/1	世界精神保健日本調査セカンド 2010年代半ばに精神疾患の頻度と受診率を明らかにする	川上　憲人 （東京大学大学院医学系研究科　教授）
105	2018/1/1	環境意識の特徴を解き明かす試み ～東アジア諸国の環境意識国際調査から見えた知見～	鄭　躍軍 （同志社大学文化情報学部　教授）
105	2018/1/1	成人した娘と母が語る「母娘関係」 ―フォーカス・グループ・ディスカッションの結果から―	釜野　さおり （国立社会保障・人口問題研究所　人口動向研究部　第2室長） コー　ダイアナ （法政大学 グローバル教養学部　教授） 千年　よしみ （国立社会保障・人口問題研究所　国際関係部　第1室長） 斧出　節子 （京都華頂大学　現代家政学部　教授）
105	2018/1/1	ストーカー事案の被害実態等に関する調査結果	石田　仁 （公益財団法人　日工組社会安全研究財団　主任研究員）
105	2018/1/1	地域診断支援システム開発のための 多地域大規模疫学調査の概要	（千葉大学予防医学センター　社会予防医学研究部門） 宮國　康弘 佐々木　由理 辻　大士 亀田　義人 横山　芽衣子 （国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター　老年学評価研究部） 近藤　克則
104	2017/1/1	交際・結婚の国際比較　－内閣府「平成27 年度少子化社会に関する 国際意識調査」の分析－	松田　茂樹 （中京大学　教授）
104	2017/1/1	東日本大震災後、仮設住宅に住む高齢者の日常生活動作と 認知機能の前向きコホート研究	古川　勝敏 （東北医科薬科大学　教授） 石木　愛子 冨田　尚希 冲永　壮治 荒井　啓行 （東北大学加齢医学研究所　老年医学分野）

Vol	発行年月	タイトル	執筆者
104	2017/1/1	子どもの情緒・行動問題およびワーク・ライフ・バランスと共働き夫婦の精神的健康・主観的幸福感との関連:TWIN Study Ⅱ データによる横断的検討	時田　征人 （群馬パース大学　助教） 島津　明人 （東京大学　准教授） 藤原　武男 （東京医科歯科大学　教授） 高橋　正也 （労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所　部長） 岩田　昇 （広島国際大学　教授） 渡井　いずみ （名古屋大学　准教授） 島田　恭子 （東洋大学　助教） 川上　憲人 （東京大学　教授）
104	2017/1/1	自治体の広報活動調査からみた自治体広報紙の必要性	藤本　勝也 （公益社団法人　日本広報協会　調査・企画部次長）
104	2017/1/1	中国における高齢者の介護	張　燕妹 （北京科学学研究センター　客員研究員）
103	2015/11/1	被災地のアルコール関連問題・嗜癖行動に関する研究	松下　幸生 （独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター　副院長） 尾崎　米厚 （鳥取大学医学部環境予防医学分野　教授）
103	2015/11/1	子どもの有無別・所得階層別にみた一人暮らし高齢者の貧困・要介護・孤立への不安感 −内閣府『平成26年度一人暮らし高齢者の意識調査』の分析−	藤森　克彦 （みずほ情報総研株式会社　主席研究員）
103	2015/11/1	セクシュアル・マイノリティに対する意識の属性による比較 −全国調査と大学生対象の先行研究を中心に−	吉仲　崇 （横浜市立大学大学院　博士後期課程） 風間　孝 （中京大学　教授） 石田　仁 （明治学院大学　社会学部付属研究所研究員） 河口　和也 （広島修道大学　教授） 釜野さおり （国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第二室長）
103	2015/11/1	インドとベトナムの文化的特徴と日本に対する印象 −アジア・太平洋価値観国際比較調査による考察−	芝井　清久 （統計数理研究所　調査科学研究センター　外来研究員）
103	2015/11/1	第70回を迎える「全国農村読書調査」	板野　光雄 （一般社団法人　家の光協会 協同・文化振興本部　読書・食農教育部　文化委員）
102	2014/11/1	高校生の喫煙、飲酒、薬物乱用の実態と生活習慣に関する定点追跡調査研究 ー定点高校の生徒における平成23年度と平成25年度の調査についてー	吉本　佐雅子 （鳴門教育大学大学院　教授） 鬼頭　英明 （兵庫教育大学大学院　教授） 西岡　伸紀 （兵庫教育大学大学院　教授）
102	2014/11/1	マルチレベル分析が可能な大規模調査の必要性と実施ノウハウ ーJAGES（日本老年学的評価研究）2013調査ー	鈴木　佳代 （愛知学院大学　講師） 近藤　克則 （千葉大学　教授）
102	2014/11/1	平成24年度 生命保険に関する全国実態調査	原　啓司 （（公財）生命保険文化センター　調査役）
102	2014/11/1	観光の原点としての伊勢参宮についての経済的・統計的考察	新田　功 （明治大学　教授）
101	2013/11/1	大震災後の社会における〈祭り〉と〈復興〉 ～「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査（全国調査&三県調査）」から～	遠藤　薫 （学習院大学　教授）
101	2013/11/1	「都市住民の生活と意識に関する世代比較調査」について ーその概要から	藤村　正之 （上智大学　教授）
101	2013/11/1	北海道札幌市と釧路市で同時に実施された定点経年調査	朝日　祥之 （大学共同利用機関法人　人間文化研究機構 国立国語研究所　准教授）
101	2013/11/1	子ども（0歳から9歳）のテレビ接触 ～NHK放送文化研究所“子どもに良い放送”プロジェクト調査～	中井　俊朗 （NHK放送文化研究所　主任研究員）
101	2013/11/1	「無縁社会」と「つながり」に関する研究の成果と課題	工藤　豪 （日本大学　非常勤講師）
100	2012/11/1	家庭の経済的環境と親と子の行動と意識	石田　浩 （東京大学　社会科学研究所　教授）
100	2012/11/1	素朴な宗教的感情に関する調査で考えたこと	林　文 （東洋英和女学院大学　元教授）
100	2012/11/1	政府統計調査の標本特性の検討　ー全国家庭動向調査を例にー	山内　昌和 （国立社会保障・人口問題研究所　人口構造研究部第1室長）

Vol	発行年月	タイトル	執筆者
100	2012/11/1	復帰40年の沖縄と米軍基地 ～NHK「沖縄県民調査」と「全国意識調査」から～	河野　啓 （NHK放送文化研究所　主任研究員）
100	2012/11/1	家庭教育に関する国際比較調査	中野　洋恵 （独立行政法人国立女性教育会館　研究国際室長）
100	2012/11/1	パネルデータにおける脱落特性とサンプルの代表性の検証 「結婚と家族に関する国際比較パネル調査」の経験	中川　雅貴 （国立社会保障・人口問題研究所　研究員）
100	2012/11/1	対象者のニーズおよび調査員の稼働状況に関する一考察	山本　健浩 （社団法人　新情報センター）
99	2011/12/1	なぜ社会関係資本なのか	稲葉　陽二 （日本大学　教授）
99	2011/12/1	ネットニュースがもたらす政治的知識	小林　哲郎 （国立情報学研究所　准教授）
99	2011/12/1	高齢化社会における居住形態と介護の地域性	清水　浩昭 （日本大学　教授）
99	2011/12/1	日本家族論再考	清水　浩昭 （日本大学　教授）
98	2010/10/1	転換期の選挙	西平　重喜 （統計数理研究所　名誉所員）
98	2010/10/1	2010参院選　ー「そのつど支持」層はどう動いたのかー	松本　正生 （埼玉大学　教授）
98	2010/10/1	市町村における観光消費額調査	海老澤　昭郎 （長崎国際大学　准教授）
98	2010/10/1	面接調査の訪問状況記録の検証	有坂　路子 （社団法人　新情報センター）
97	2009/10/1	市民的教養としての社会調査教育の必要性	盛山　和夫 （東京大学大学院　教授）
97	2009/10/1	ビジュアル調査法の展開と可能性：集合的写真観察法	後藤　範章 （日本大学　教授）
97	2009/10/1	未成年者の喫煙をなくすために	尾崎　米厚 （鳥取大学　准教授）
97	2009/10/1	食環境整備と都市部に暮らす生活者の食生活	二瓶　徹 （(財)食品産業センター　主事）
96	2008/10/1	家族調査の愉しみ	山田　昌弘 （中央大学　教授）
96	2008/10/1	エネルギー・環境問題に関する人々の意識	深江　千代一 （(株)原子力安全システム研究所　主任研究員）
96	2008/10/1	大統領選挙あれこれ	西平　重喜 （統計数理研究所　名誉所員）
96	2008/10/1	「平成19年度　消費者教育の総合的推進方策に関する調査研究」 報告書について	安藤　昌代 （社団法人　新情報センター）
95	2007/10/1	全国校長調査から見た小中学校の現状	金子　元久 （東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長）
95	2007/10/1	海外の標本抽出面接調査の方法	吉野　諒三 （大学共同利用機関法人　情報・システム研究機構 統計数理研究所　教授）
94	2006/10/1	社会の変化と女性の変貌	坂東　眞理子 （昭和女子大学　副学長・女性文化研究所所長）
94	2006/10/1	調査をめぐる今日的課題と展望	松田　映二 （朝日新聞社　世論調査部）
94	2006/10/1	コロンブスは英雄か悪党か	橋本　寛 （新情報センター元会長）
94	2006/10/1	住民基本台帳法の改正と閲覧申請手続の現状	安藤　昌代 （社団法人　新情報センター）
93	2005/10/1	世論調査とメディア	石川　旺 （上智大学　教授）
93	2005/10/1	AAPOR（アメリカ世論調査協会）大会に参加して	松本　正生 （埼玉大学　教授）
93	2005/10/1	意識変動追跡調査の誕生と展開	児島　和人 （元東京大学　教授）
92	2005/3/1	インターネット調査の何が問題か（つづき）	大隅　昇 （統計数理研究所　名誉教授）
92	2005/3/1	逆転の中流論	本多　良樹 （新情報センター前会長）
92	2005/3/1	「女性天皇」の容認度	國井　正浩 （共同通信社　総合選挙センター次長）
91	2004/12/1	インターネット調査の何が問題か	大隅　昇 （統計数理研究所　名誉教授）
91	2004/12/1	調査実施上のいくつかの問題と調査設計の 違いによる調査結果の差異（その2）	鈴木　達三 （統計数理研究所　名誉教授）
90	2004/4/1	市町村合併と住民意識	原田　利恵 （東京市政調査会　研究員）
90	2004/4/1	調査実施上のいくつかの問題と調査設計の 違いによる調査結果の差異（その1）	鈴木　達三 （統計数理研究所　名誉教授）
90	2004/4/1	投票率の事前予測はなぜ当たらないか	島竹　俊一 （武蔵野大学　講師）
89	2003/11/1	調査と地域貢献	小渡　康朗 （八戸大学　教授）

Vol	発行年月	タイトル	執筆者
89	2003/11/1	“これからの税制と世論の行方”（インタビュー）	加藤　寛 （千葉商科大学　学長）
88	2003/4/1	「ジャーナリズム」と「調査」の間	雨森　勇 （福島大学行政社会学部　教授）
88	2003/4/1	世界が動いた軌跡を示す世論調査データ	山本　達雄 （元ローバーセンター　プロジェクトマネージャー）
87	2002/10/1	調査の実施方法：考慮されるべき問題	ニコラス・E・シノディノス （ハワイ大学　教授）
86	2002/2/1	－30周年記念特集号－ 世論調査にみる日本人の意識の変遷	杉山　明子 （東京女子大学　教授）
86	2002/2/1	－30周年記念特集号－ 調査の行方	飽戸　弘 （東京大学　名誉教授）
86	2002/2/1	－30周年記念特集号－ いま調査者が心掛けること	林　知己夫 （統計数理研究所　名誉教授）
85	2001/10/1	夫・パートナーからの暴力に関する調査研究と今後の課題	土井　真知 （内閣府男女共同参画局専門官）
85	2001/10/1	アフリカ系アメリカ人とニュース・メディア（いんふぉるむ）	橋本　寛 （新情報センター元会長）
85	2001/10/1	良質な調査結果を得るために（RDD法を採用した経緯）	松田　映二 （朝日新聞社　世論調査室）
84	2001/3/1	インターネットユーザーを対象にした調査とその問題点	川上　和久 （明治学院大学法学部　教授）
84	2001/3/1	質問の仕方の違いによる回答への影響（2）	鈴木　達三 （統計数理研究所名誉教授）
83	2000/11/1	女は明るく、男はやさしい（世界青年意識調査から）	西平　重喜 （統計数理研究所名誉所員）
83	2000/11/1	質問の仕方の違いによる回答への影響（1）	鈴木　達三 （帝京平成大学　教授）
83	2000/11/1	市政世論調査の一断面	岡本　正明 （新情報センター理事）
82	2000/7/1	スプリット法で探る虚偽報告	山田　一成 （法政大学　教授）
81	2000/3/1	情報を掴みとる	水谷　研治 （東海総合研究所理事長）
80	1999/11/1	世論調査の現状とその問題点	飽戸　弘 （東京大学名誉教授）
79	1999/7/1	”青少年”調査の刷新	望月　嵩 （大正大学人間学部教授）
79	1999/7/1	”高齢者”調査の展開	水谷　正夫 （長老社会文化協会事務局次長）
79	1999/7/1	”ジェンダー”調査の核心	小林　千枝子 （国立婦人教育会館事業課専門職員）
78	1999/3/1	調査対象と視点	上本　仁士 （日本防火協会常務理事）
77	1998/11/1	「民意」を読む－98年参院選をめぐって－	山田　一成 （法政大学社会学部助教授）
76	1998/6/1	「沈黙の螺旋理論」と世論調査	熊田　登 （日本通信販売協会顧問）
75	1997/12/1	豊かな生活をめざして	太田　清 （経済企画庁国民生活調査課）
74	1997/8/1	知る権利とマスコミの公開性	雨森　勇 （日本新聞協会研究部長）
73	1997/5/1	男女雇用機会均等法の見直し	藤原　千賀 （武蔵野女子大学短期大学部助教授）
72	1997/1/1	－25周年記念特集号－ 21世紀の世論調査	池田　謙一 （東京大学文学部教授）
72	1997/1/1	－25周年記念特集号－ 選挙にみる調査の現状と課題	杉山　明子 （東京女子大学現代文化学部教授）
72	1997/1/1	－25周年記念特集号－ 世論調査外史	西平　重喜 （統計数理研究所名誉所員）
72	1997/1/1	－25周年記念特集号－ 総理府広報室における世論調査の実施状況について	内閣総理大臣官房広報室世論調査担当
72	1997/1/1	－25周年記念特集号－ 座談会「調査の現状を語る」	調査会社担当者
71	1996/10/1	テレビと調査	井上　至久 （日本テレビ　ネットワーク局NNS協議会事務局）
70	1996/7/1	いんふぉるむ〈犯罪不安感〉	新情報センター
69	1996/8/1	阪神大震災直後から半年間に実施された 地震災害に関わる社会調査（2）	林　英夫 （関西大学社会学部教授）
68	1995/12/1	阪神大震災直後から半年間に実施された 地震災害に関わる社会調査（1）	林　英夫 （関西大学社会学部教授）
67	1995/7/1	世界のサーベイ・リサーチの動向 －ESOMARのデータを中心に見る－	小林　和夫 （JMRB　代表取締役会長）
66	1995/3/1	社会調査と外国人居住者 －中間総括へ向けたひとつの整理－	渡戸　一郎 （明星大学人文学部専任講師）
65	1995/1/1	世論調査データライブラリーについて	鈴木　達三 （統計数理研究所名誉教授）

Vol	発行年月	タイトル	執筆者
64	1994/9/1	生活時間配分の地域性について	岡本　政人 （総務庁統計センター）
63	1994/6/1	選挙とコミュニケーション　－1993年「総選挙」の分析－	飽戸　弘 （東京大学教授）
62	1994/3/1	GHQ“世論調査部”の歴史と役割　～POSR資料から～	岡本　正明 （日本世論調査協会会員）
61	1994/1/1	意外性と世論調査	市川　政司 （米国大使館　広報・文化交流局）
60	1993/10/1	座談会「世論と世論調査」	暉峻　淑子(埼玉大学名誉教授） 西平　重喜（上智大学教授） 元橋　武彦（NHK放送文化研究所　世論調査部長）
59	1993/7/1	コーポレート・コミュニケーションと調査	本間　弘光 （早稲田大学教授）
58	1993/3/1	統計調査と世論調査	藤田　峯三 （総務庁統計局）
57	1992/11/1	新聞の世論調査と報道	松本　泰高 （読売新聞世論調査部）
56	1992/6/1	自治体の世論調査	西平　重喜 （上智大学経済学部　教授）
55	1992/1/1	調査の科学　～日本の調査20年をふまえて～	林　知己夫 （前統計数理研究所所長）
55	1992/1/1	総理府広報室と日本の世論調査	内閣総理大臣官房広報室世論調査担当
55	1992/1/1	都政世論調査40年の歩み	隅田　憲平 （東京都情報連絡室広報公聴部）
55	1992/1/1	市場調査の変遷史	本間　弘光 （早稲田大文学部教授）
55	1992/1/1	国際比較を通してみる社会的変化	エリザベス・ネルソン （WAPOR会長）
54	1991/11/1	世論調査をめぐる世論	児島　和人 （東京大学新聞研究所教授）
53	1991/7/31	北方領土のソ連人住民の現状と意識	鈴木　榮 （総務省統計センター所長）
52	1991/3/30	政党支持の構造は変わったか －平成2年衆院選挙調査の分析－	飯塚　寿子 （NHK放送文化研究所）
51	1990/12/1	世論の意義と世論調査の課題	小野　佐千夫 （元内閣広報室長）
50	1990/6/1	調査不能とその原因	杉山　明子 （東京女子大現代文化学部教授）
50	1990/6/1	いんふぉるむ　＜ヴィルジュイフのチラシ＞	新情報センター
49	1989/11/30	「抽出による調査」と「割り当て調査（クォータ法）」	鈴木　達三 （統計数理研究所教授）
49	1989/11/30	いんふぉるむ　＜アメリカの電話調査（その2）＞	新情報センター
48	1989/7/1	「個別面接法」管見	新情報センター
48	1989/7/1	図式的意識調査	新情報センター
48	1989/7/1	いんふぉるむ　＜アメリカの電話調査（その1）＞	新情報センター
47	1989/3/10	自治体行政における「調査」の意義と可能性	渡戸　一郎 （地方自治協会主任研究員）
47	1989/3/10	いんふぉるむ　＜オープンエンデッド質問論争＞	新情報センター
46	1988/12/1	世論調査と報道のされ方 世論調査の現況	新情報センター
45	1988/8/1	世論の形成について	上本　仁士 （全国都道府県議会議長会事務局　事務局次長）
45	1988/8/1	高齢社会と世論調査	新情報センター
45	1988/8/1	いんふぉるむ　＜調査員の問題について＞	新情報センター
44	1988/3/31	世論調査データの活用	中西　尚道 （文教大学　教授）
44	1988/3/31	いんふぉるむ　＜郵送法調査について＞	新情報センター
43	1987/7/1	調査機関の選び方	飽戸　弘 （東京大学　教授）
43	1987/7/1	「子供と父親に関する国際比較調査」　～調査結果について～	総務省青少年対策本部
43	1987/7/1	いんふぉるむ　＜電話調査について＞	新情報センター
42	1987/3/1	－15周年記念特集号－ 社会調査をめぐる二章	林　知己夫 （放送大学教授）
42	1987/3/1	－15周年記念特集号－ 世論調査の直面する課題	坂東　眞理子 （内閣総理大臣官房参事官）

Vol	発行年月	タイトル	執筆者
42	1987/3/1	ー15周年記念特集号ー 面接調査に同行して	大田区企画部公聴相談課
42	1987/3/1	ー15周年記念特集号ー 都市型社会の自治体政策と住民意識調査	地方自治協会
41	1986/11/30	「昭和60年度生命保険に関する全国実態調査」 結果について(前号からの続き)	生命保険文化センター
41	1986/11/30	いんふぉるむ　＜調査の精度について＞	新情報センター
40	1986/7/1	「昭和60年度生命保険に関する全国実態調査」 結果について	生命保険文化センター
40	1986/7/1	いんふぉるむ　＜調査の設計について＞	新情報センター
39	1986/3/31	会員の意識に関する調査について	全国宅地建物取引業協会連合会 不動産流通総合センター
39	1986/3/31	いんふぉるむ　＜サンプリングについてーその2＞	新情報センター
38	1985/6/1	青少年の活力に関する研究調査について	総務省青少年対策本部
38	1985/6/1	いんふぉるむ　＜サンプリングについて＞	新情報センター
37	1985/3/1	効率的メリットシステム開発のための調査 (管理職の能力開発)について	能率増進研究開発センター
37	1985/3/1	いんふぉるむ　＜調査票の作成について＞	新情報センター
36	1984/7/1	Ⅰ　アメリカの調査状況	新情報センター
36	1984/7/1	Ⅱ　調査をとりまく環境	新情報センター
36	1984/7/1	いんふぉるむ　＜フィールド・ワークについて＞	新情報センター
35	1983/12/23	職員の高齢化に対応した能率増進方策確率のための 調査について	能率増進研究開発センター
34	1983/6/10	“変わってきた”若手サラリーマンの意識	日本青少年研究所
34	1983/6/10	区部の定住志向は強まったか	新情報センター
33	1983/1/20	生命保険に関する全国実態調査	生命保険文化センター
32	1982/7/20	需要予測の考え方　ー上水道水の需要予測を中心としてー	日本能率協会総合研究所
31	1982/3/25	10年の間に	新情報センター
31	1982/3/25	婦人問題と自治　～その周辺雑記	中野区婦人問題担当
30	1981/12/15	日米大学生の職業指向	日本青少年研究所
29	1981/4/1	県民選考度調査に期待されるもの	青森県広報県民課
28	1981/1/1	社会に対する国民意識　ー第1次石油ショックによる変動ー	総理府広報室
27	1980/10/1	国勢調査物語	新情報センター
27	1980/10/1	婦人問題行政の課題　ー中野区婦人問題実態調査から-	中野区婦人問題担当
26	1980/7/1	渇水発生防止の経済効果　ーW.P.法を用いた計量化例ー	能率協会総合研究所
26	1980/7/1	まちづくり市民アンケートから	横須賀市都市政策室都市政策課
25	1980/4/1	日本の子ども・世界の子ども　ー国際児童調査よりー	日本青少年研究所
25	1980/4/1	観光レクリエーションと統計	日本交通公社調査研修部情報管理室
24	1980/1/1	1980年代の展望 -国民生活に関する世論調査の分析から-	総理府広報室
24	1980/1/1	住民意識調査の積極的な活用を願って ー新座市住民意識調査の中からー	埼玉県新座市秘書室
24	1980/1/1	青少年の社会参加に関する研究調査の結果から	総理府青少年対策本部調査担当
23	1979/10/1	区民の防災意識と区政への関心 ー墨田区住民意識調査からー	墨田区公聴広報課
23	1979/10/1	大都市周辺部における住宅取得調査の概要	国民生活センター調査研究部
22	1979/7/1	現代舞台芸術に関する観客層の実態と意識	文化庁文化部文化普及課
22	1979/7/1	“欠損家庭の子供に与える影響”について ー母子家庭を中心にー	中野区福祉部福祉課
21	1979/3/15	世論調査雑感	静岡県生活環境部広報課

Vol	発行年月	タイトル	執筆者
21	1979/3/15	政策形成にも役立つ調査をめざして	目黒区広報課
20	1979/1/1	地域計画への住民意向調査の取り入れ －定住構想具現化の試み－	静岡県企画調査課
20	1979/1/1	試行錯誤の区政世論調査	品川区広報部
19	1978/10/1	はじめての面接調査　－相模原市の世論調査－	相模原市広報課
18	1978/6/15	目黒区老人介護の実態について	目黒区社会福祉協議会
18	1978/6/15	世田谷区砧地区における母子世帯の現状	世田谷区砧地区社会福祉協議会
18	1978/6/15	山形県婦人の意識と実態について	山形県企画調整部青少年婦人課
17	1978/3/15	意識調査と数量化	宅地開発公団企画用地部経営課
16	1977/12/1	調査から見た学歴問題	文部省大臣官房企画室
16	1977/12/1	「心のふれあい」について -第9回府中市政世論調査の概要-	府中市企画調整部広報課
15	1977/10/1	世論調査雑記（その2）フィールドワークについて	総理府広報室
14	1977/7/1	社会人の学習関心の分析	文部省大学局
14	1977/7/1	生命保険に関する全国調査から	生命保険文化センター
14	1977/7/1	世論調査雑記（つづき）	総理府広報室
13	1977/5/1	嫁にするなら岩手の女性	岩手県企画調整部公聴広報課
13	1977/5/1	世論調査雑記	総理府広報室
12	1977/2/1	青少年の連帯感などに関する調査（第2回）の結果について	総理府青少年対策本部
12	1977/2/1	農村の将来像に関する「専門家調査」と「世論調査」について	国土庁地方振興局農村整備課
11	1976/11/1	SJC/POLL	非掲載
10	1976/8/1	物価に関する消費者意識について －指数と実感の乖離はなぜおきる－	総理府統計局消費統計課
9	1976/7/1	SJC/POLL	非掲載
8	1976/6/1	「社会参加意識調査」について	岩手県公聴広報課
8	1976/6/1	離島住民意識調査結果について	日本離島センター
7	1976/2/1	目黒区における母子世帯の実態について	目黒区社会福祉協議会
7	1976/2/1	調査(品川区老人の生活実態と意識調査)と行政の課題	品川区厚生部老人福祉課
6	1975/11/1	SJC/POLL	非掲載
5	1975/8/1	－余暇問題特集－ 余暇への公共的対応と行政の課題	余暇開発センター
5	1975/8/1	－余暇問題特集－ 余暇関連産業の現状と展望　－転換期迎えた余暇産業－	余暇開発センター
5	1975/8/1	－余暇問題特集－ 酒類市場の動き	日本酒造組合中央会
4	1975/6/1	私は過疎問題をこう考える	安達　生恒 （島根大学教授）
4	1975/6/1	過密地域における住宅問題の一側面	都市計画同人
3	1975/5/1	標本調査を使用する際、注意すべき点について	行政管理庁統計審査官
3	1975/5/1	「全国世論調査の現況」をみて	新情報センター
2	1975/4/1	選挙予測と調査	内閣総理大臣官房参事官
1	1975/1/1	＜地方自治体では世論調査の結果をどのように使っているか＞ 新座市市政世論調査の総合利用法 世田谷区ではどのように世論調査にとりくんでいるか 荒川区の世論調査	新座市行政課 世田谷区企画部広報課 荒川区企画部
1	1975/1/1	工業高等専門学校学生の意識調査	東京工業大学　事務局